

マレーシア
貿易開発公社協力事業
計画打合せ調査団報告書

1997年10月

国際協力事業団

序 文

マレーシア政府は、1991年7月に発表した第6次5か年計画において、輸出産業の育成を重点政策の1つとして掲げ、既存のマレーシア輸出センター(MEXPO)に代わる輸出促進活動の中核となる新たな貿易振興機関の設立を計画。その後、1992年6月の国会承認を経て1993年6月にマレーシア貿易開発公社(MATRADE)を発足させました。

1991年7月の日本・マレーシア年次協議において、マレーシア政府は我が国に対し、同公社設立・事業運営にかかる技術協力を要請してきました。

この要請を受け、我が国は1992年12月に事前調査団を派遣、先方の要請内容の確認を行い、1993年8月及び12月に先方の実施体制、協力内容、規模並びに計画策定に必要な打合せ、資料収集を目的として長期調査員を派遣しました。1994年3月、討議議事録(R / D)に署名し、1994年7月1日から5年間の協力を開始しました。

プロジェクト開始以降、約2年半が経過し、プロジェクトの進捗状況の確認及び、来年度のプロジェクトの運営について、マレーシア側と協議を行うため、1997年9月29日から10月7日まで、計画打合せ調査団を派遣しました。

本報告書は同調査団の調査結果を取りまとめたものです。ここに、本調査団の派遣に関し、ご協力いただいた日本・マレーシア両国の関係各位に対し深甚の謝意を表するとともに、あわせて今後のご支援をお願いする次第です。

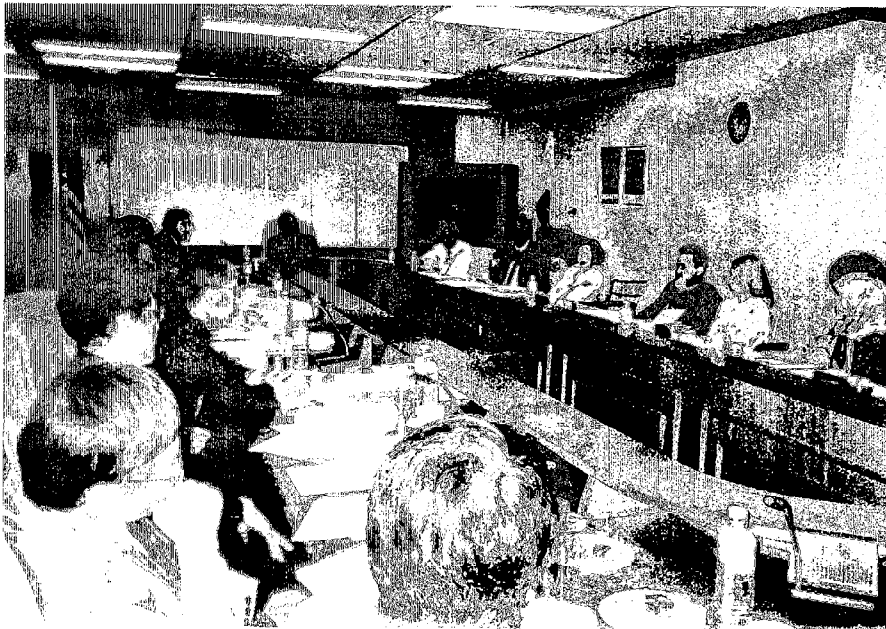
1997年10月

国際協力事業団

鉱工業開発協力部
部長 松澤 憲夫

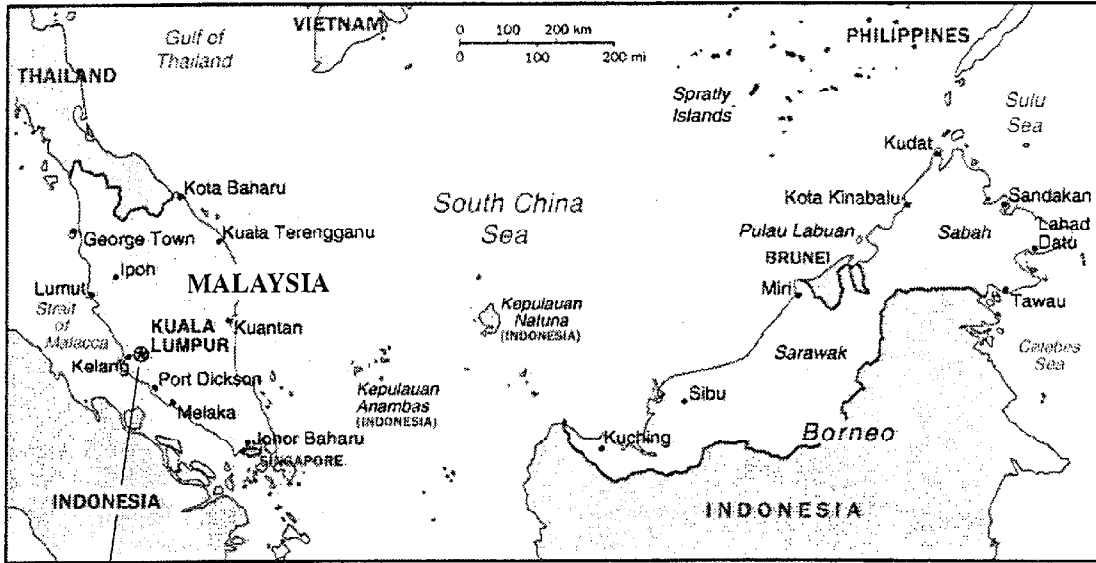


議事録の署名



日本・マレーシア調査団の協議風景

プロジェクト位置図



プロジェクトサイト：クアラルンプール KUALALUMPUR

目 次

序文

写真

プロジェクト位置図

第1章 計画打合せ調査団派遣	1
1 - 1 プロジェクトの経緯	1
1 - 2 調査団派遣の目的	1
1 - 3 主な調査・協議項目	1
1 - 4 調査団の構成	2
1 - 5 調査日程	3
1 - 6 主要面談者	4
第2章 調査結果	6
2 - 1 調査結果要約	6
2 - 2 調査結果	8
第3章 調査団所見	17
付属資料	
1 .協議議事録(M / D)	23

第 1 章 計画打合せ調査団派遣

1 - 1 プロジェクトの経緯

マレーシア政府は、我が国に対し 1991 年 7 月の日本・マレーシア年次協議において、マレーシア貿易開発公社設立・事業運営にかかる技術協力の要請を行った。

我が国は要請に基づき、1992 年 12 月に事前調査団を派遣、先方の要請内容の確認を行い、さらに同調査団派遣時にはマレーシア貿易開発公社 (MATRADE) が未設立であったことに伴い、先方の実施体制、協力内容、規模並びに計画策定に必要な打合せ、資料収集を目的として、1993 年 8 月及び 12 月に長期調査員を派遣した。

1994 年 3 月に実施協議調査団を派遣し、プロジェクトの実施にあたっての両国政府の責任分担、技術協力計画等に関し協議を行い、その結果を討議議事録 (R / D) として取りまとめ、署名した。プロジェクトは同討議議事録に基づき 1994 年 7 月より開始され、現在 4 年目を迎えている。

1 - 2 調査団派遣の目的

本調査団は、プロジェクトの全体計画と各技術移転項目に従い、技術移転の進捗状況を確認するとともに、残りの協力期間におけるプロジェクトの運営方針について、マレーシア側関係機関と協議を行い、特に来年度実施される予定の終了時評価調査を念頭に置きつつ協力計画を策定する。

1 - 3 主な調査・協議項目

(1) 暫定実施計画 (TSI)

日本側：全体活動計画、専門家派遣、研修員受入れ、機材供与の確認

マレーシア側：プロジェクト基盤整備の状況、組織、カウンターパート (C / P) の配置、ローカルコストの負担等の確認

(2) 技術協力計画 (TCP)

各活動項目に従い確認

(3) その他

1) 評価調査を念頭に置いた今後のプロジェクトの協力計画の策定

- ・協力対象分野及び活動の絞り込み
- ・プロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM) の確定

2) 貿易データシステムにかかる対処方針の確定

3) 評価調査の概要説明

1 - 4 調査団の構成

氏名	担当業務	所属先
服部 薫	団長・総括	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 次長
工藤 浩一	技術協力計画	通商産業省 通商政策局 南東アジア大洋州課 市場専門官補佐
山崎 忠夫	技術移転計画	(財)製品輸入促進協会 常任理事
河原 寛	技術協力計画	日本貿易振興会 大阪本部 大阪総合輸入促進センター所長
山下 文夫	技術協力計画	国際協力事業団 鉱工業開発協力部 鉱工業開発協力第一課 課長代理

1-5 調査日程

日順	日付	曜日	行程	宿泊地
1	9月29日	月	JL723 成田(13:00)——クアラルンプール(19:10) (服部団長、山崎団員、河原団員、山下団員)	クアラルンプール
2	9月30日	火	JL723 成田(13:00)——クアラルンプール(19:10) (工藤団員) 午前：JICAマレーシア事務所打合せ プロジェクト専門家との打合せ 午後：EPU表敬	クアラルンプール
3	10月1日	水	午前：MATRADE総務部長表敬 午後：新ビル建設現場視察	クアラルンプール
4	10月2日	木	午前：MATRADE長官表敬 全体会議 午後：SIRIM計量プロジェクト視察 SIRIM AIプロジェクト視察	クアラルンプール
5	10月3日	金	JL724 クアラルンプール——(23:00)——成田 (工藤団員) 午前：全体会議 MATRADE各部との協議 午後：議事録準備	クアラルンプール
6	10月4日	土	午前：議事録の確認並びに署名 午後：MATRADEとの会食	クアラルンプール
7	10月5日	日	資料整理 服部団長 クアラルンプール——バンコク	クアラルンプール
8	10月6日	月	JICAマレーシア事務所への報告 在マレーシア日本大使館への報告 プロジェクト専門家との打合せ JL724 クアラルンプール(23:00)——	機内
9	10月7日	火	——成田(6:50)	

1 - 6 主要面談者

< マレーシア側 >

EPU

Mr. Thilai Nadarajan
Principal Assistant Director

MITI

Ms. Tay Li Looi
Principal Assistant Director

MATRADE

Mr. Samsudin Marsop
Chief Executive

Mr. Raja Kamarudin Raja Ahamad
Director of Corporate Affairs Bureau

Mr. Mohammed Ab. Halim
Director of Trade Advisory & Training Bureau

Mr. Wan Latiff Wan Musa
Trade Promotion Manager

Ms. Roseliah Taha
Corporate Affairs Manager

Ms. Catherine Yeang Phaik Garn
Trade Information Manager

Ms. Raja Nor Zihan Raja Mohsin
Trade Information Manager

Ms. Noraini Mohd Nor
Trade Information Manager

Ms. Ching Hea Choo
Trade Research & Development Manager

Mr. Amran Yem
Trade Research & Development Manager

< 日本側 >

在マレーシア日本大使館

米田 二等書記官

JICA マレーシア事務所

西牧 隆壮 所長

渡邊 泰介 所員

第 2 章 調査結果

2 - 1 調査結果要約

(1) 暫定実施計画の進捗状況と年度計画

1) 日本側

a) 長期専門家派遣

- ・ 長期専門家より、C / P は上部機関からの依頼業務に日常的に振り回されており、なかなか技術移転の機会がもてないなどの指摘がなされた。
- ・ 吉川専門家が実施しているライブラリー指導については、当初の計画に沿った形で着実な成果をあげており、11月の同専門家の任期終了をもって、長期専門家による協力を終了する旨マレーシア側と合意し、協議議事録(M / D)に記載した。

b) 短期専門家派遣

- ・ マレーシア側からセミナー関連の専門家について、英語の堪能な人材を希望する旨の発現があった。
- ・ 本年度短期専門家として、要望のあった常設展示場及びコンピューターネットワークの専門家の派遣については、新ビルの完成の遅れによりまだ具体的な技術移転計画が作成されていない。このためマレーシア側からその1つを MATRADE の刊行物の印刷にかかる専門家の派遣、残る1つを協力内容が早期に確定した場合に限り、インクワイアリーデータベースの専門家の派遣に振り替えてほしい旨の要望があった。
- ・ 1998年度短期専門家の派遣に関し、マレーシア側の要望を聴取し、M / D に記載した。

c) 研修員受入れ

- ・ 本年度の研修員の受入れ希望時期及び1998年度に受入れを希望している研修員を確認し、M / D に記載した。

d) 機材供与

- ・ 本年度機材として、要望のあった常設展示場資材については、新ビルの完成の遅れにより、まだ据え付けにかかる明確なプランが作成されていないため、同資材のマレーシア側の自己購入を打診した。また先方より強い要望のあった MTR システムの改善・拡張については、経費の日本側負担を提案し、その旨を M / D に記載した。
- ・ 1998年度以降の機材については、原則供与が困難な旨伝え、その旨を M / D に記載した。

2) マレーシア側

a) 建物施設等プロジェクトサイト基盤整備状況

- ・新ビルの工事の進捗状況は現在 70%、全体の完成予定は 1998 年 6 月となっていることを確認した。

b) 機材設置及び維持管理状況

- ・プロジェクトにかかる本年度の機材購入の予定がないことを確認した。
- ・過去、日本側から供与された機材について、適切に管理されていることを確認した。

c) 組織、C / P の配置

- ・1998 年 5 月開催予定のリスボン博、同じく 11 月開催予定の APEC 閣僚会議において MATRADE は事務局として指名されており、今後プロジェクトにおける C / P の活動が更に制約される懸念があることが、長期専門家より指摘された。
- ・マレーシア側より MATRADE の定員については、政府より例外的に増加が認められているが、労働力不足及び民間との賃金格差により、希望どおり人材が集まらないとの説明があった。

(2) 技術協力計画と年次計画

- ・MATRADE 側の要望を踏まえ、今後の技術協力計画を作成するとともに、「MTR システム」、「貿易情報速報システム」及び「インクワイアリーデータベースシステム」の 3 つの重点項目を設定し、その旨 M / D に記載した。

(3) プロジェクト運営上の問題点

- ・長期専門家より、活動を開始した当初は本事業を理解していないマレーシア側管理者もいて、長期専門家に対し仕事の丸投げといった例も見られたが、双方の理解が進み、現在、状況は既に改善しているとの説明があった。

(4) その他

1) PDM

- ・日本側の PDM 案をマレーシア側に説明し、最終合意内容を M / D に記載した。

2) 貿易データベース

- ・日本側の責任において「バグの除去によるシステムの完成」、「検索結果をエクセルで加工できる機能の付加」及び「完全な動作確認」を行うとともに、本システムの改善に可能な限りの支援を行うことをマレーシア側に伝え、その旨、M / D に記載した。
- ・長官より、今後のシステム改善の仕様書作成、設計などは、現地コンサルタント会社に依頼したいとの発言があった。

2 - 2 調査結果

調査・協議項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
<p>・ 暫定実施計画の進捗状況と年度計画</p> <p>1. 日本側</p> <p>1) 専門家派遣</p> <p>a) 長期</p>	<p>1997 年度実績</p> <p>1. リーダー (久司正夫) 1994/07/15 - 1998/07/14</p> <p>2. 調整員 (木田信良) 1997/07/01 - 1999/06/30 (三木隆文) 1994/07/01 - 1997/07/19</p> <p>3. 調査指導 (田中恒雄) 1997/08/18 - 1999/06/30 (島津貞夫) 1994/09/01 - 1997/08/31</p> <p>4. 情報提供 (菅沼光城) 1994/07/15 - 1998/07/14</p> <p>5. ライブラリー指導 (吉川真紀子) 1994/11/14 - 1997/11/13</p> <p>・ 吉川専門家が実施しているライブラリー指導については、ライブラリーの充実及びその利用者の増加といった目に見える形での着実な成果をあげている。</p>	<p>・ 各専門家及びマレーシア側より意見を聞き、現状の問題点を確認し、必要に応じ M / D に記載する。</p> <p>・ 現地業務費の執行管理状況、帳簿類の整備状況、備品(携行機材)の管理簿等の確認を行う。</p> <p>・ 11月の当人の任期満了をもって、長期専門家による協力を終了するものとし、M / D に記載する。</p>	<p>・ 各長期専門家から、以下の指摘があった。</p> <p>(1) 政府関係機関と民間との賃金格差が激しく、実力を有した人材を MATRADE として、毎年コンスタントに確保することが困難。また C / P の離職といった問題も存在する。</p> <p>(2) すべての仕事がトップダウン形式となっており、C / P は上位の許可が得られないと動けない。</p> <p>(3) C / P は日常的に上部政府機関からの依頼業務に振り回されている。</p> <p>・ またマレーシア側からは、セミナー関連の短期専門家について、英語の堪能な人材を希望する旨の発言があった。</p> <p>・ なお、各専門家の作成した報告書及び活動のマニュアルについては、すべてファイリングされているが、今回の調査において、このマニュアルが C / P の技術移転にどの程度活用されどのような成果に結び付いているかといった具体的状況が確認できなかった。</p> <p>・ 確認した。</p> <p>・ その旨、先方に伝えるとともに M / D に記載した。</p>

調査・協議項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
b) 短期	<p>1996年度までの実績と今後の予定</p> <p>(1994年度)</p> <p>1. 機材計画(藪本哲久) 1994/08/22 - 1994/10/21</p> <p>2. 日本市場(中村貞彦) 1994/10/04 - 1994/10/12</p> <p>3. 機材検収(藪本哲久) 1995/01/25 - 1995/02/14</p> <p>4. 統計データベース(増田耕太郎) 1995/02/06 - 1995/02/14</p> <p>5. 日本市場(小川俊明) 1995/03/16 - 1995/03/23</p> <p>(1995年度)</p> <p>6. 貿易統計(増田耕太郎) 1995/05/11 - 1995/05/31</p> <p>7. 国際広報(山崎忠夫) 1995/07/06 - 1995/07/14</p> <p>8. 機材計画(藪本哲久) 1995/08/26/1995/09/27</p> <p>9. 家具マーケティング(中村貞彦) 1995/11/05 - 1995/11/12</p> <p>10. 国際見本市(佐久間健治) 1996/01/08 - 1996/01/15</p> <p>11. DTP(田中崇) 1996/03/31 - 1996/04/13</p> <p>(1996年度)</p> <p>12. 輸出マーケティング調査(井上朗) 1996/08/04 - 1996/08/11</p> <p>13. 日本市場(荒井正幸) 1996/08/25 - 1996/08/31</p> <p>14. アジア域内貿易展望(大東健治) 1997/03/10 - 1997/03/15</p> <p>15. 常設展示(山田浩一) 1997/03/16 - 1997/03/25</p> <p>16. 貿易統計データシステム補完(渡辺孝浩) 1997/03/20 - 1997/03/30</p> <p>17. 貿易統計データシステム補完(岩崎智明) 1997/03/20 - 1997/04/5</p> <p>(1997年度)</p> <p>18. 日本市場(パッケージング)</p> <p>19. 日本市場(輸出用デザイン戦略)</p> <p>20. 輸出ブランド戦略</p> <p>21. 常設展示</p> <p>22. コンピューターネットワーク</p>	<p>・常設展示及びコンピューターネットワークの専門家については、マレーシア側の要望及び全体事業計画における位置づけを確認し、必要に応じ計画の見直しを行う。</p>	<p>・常設展示場の全体計画については、本年3月に短期専門家として派遣された山田専門家のプランが唯一存在し、マレーシア側は本プランを全面的に採用する予定。</p>

調査・協議項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
b) 短期	(1998 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・特にコンピューターネットワークの専門家については、貿易データシステム改善にかかる専門家派遣への振替を検討する。 ・1998 年度の要望を聴取し、必要に応じ M / D に記載する。 ・重点項目を設定した場合、必要となる短期専門家を確認し、必要に応じ M / D に記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・当初予定されていた、常設展示及びコンピューターネットワークの専門家派遣については、新ビルの完成の遅れにより、まだ具体的な技術移転計画が作成されていない。このためマレーシア側より今回その1つをマトレードの刊行物の印刷にかかる専門家、他の1つを協力内容が早期に具体化した場合に限り、重点項目の1つであるインクワイアリーデータベースの専門家に振り替えてほしい旨の要請があった。 ・聴取し、M / D に記載した。 ・確認し、M / D に記載した。
2) 研修員受入れ	<p>1996 年度までの実績及び今年度の予定</p> <p>(1994 年度)</p> <p>貿易研修(2名)</p> <p>Mr. Irbram Bin MD Yusop MS. Hamed Maimunah 1994/10/05 - 1994/11/09</p> <p>(1995 年度)</p> <p>輸出振興(5名)</p> <p>Mr. Mohamed Esah Abdul Hamid Ms. Roslina Long Ms. Sijah Husein bt Mohsin Ms. Mohd. Ghazali Idris Ms. Roseliah bt Taha 1995/10/24 - 1995/11/17</p> <p>(1996 年度)</p> <p>輸出振興(4名)</p> <p>Ms. Wong Lai Sum Ms. Au Yong Lai Chun Ms. Raja Nor Zihan Mohsin Ms. Noraimi Mohd. Nor 1996/10/13 - 1996/11/02</p>		

調査・協議項目	現 状 及 び 問 題 点	対 処 方 針	調 査 ・ 協 議 結 果
2) 研修員受入れ	<p>(1997年度予定) 輸出振興(4名) Mr. Wahab b. Abdulah Ms. Zurina Supiat Ms. Jamilah Ibrahim Ms. Adzimah Ahmad Ghazali 1997/11/17 - 1997/12/06</p> <p>(1998年度予定) 輸出振興(4名)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度予定されている研修員の受入時期を再度確認する。 ・本邦での研修と現地での技術移転が有効にリンクしているか、研修成果の普及のため帰国報告会が継続的に開催されているかを確認する。 ・1998年度に受入れを希望している研修員を確認し、必要に応じM/Dに記載する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認し、M/Dに記載した。 ・研修員は、帰国後必ず報告書を長官及び担当部長あてに提出することが義務づけられており、必要に応じ報告会が実施されている。 ・日本側の次年度の予算状況を説明したうえで再度マレーシア側の要望を聴取し、その結果をM/Dに記載した。
3) 機材供与	<p>供与機材</p> <p>(1994年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. PC - LAN 2. DTP(カラー印刷機等) 3. ライブラリー(書籍) 4. セミナー運営機材 5. 車両(コーチ、20人乗り) <p>(1995年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンピューター関連機器 (UNIX、Note Book等) 2. カセットビデオデッキ 3. セミナー関連機器 (マイクロフォン、カンフェランスシステム等) 4. 車両(三菱、パジェロ) 5. 書籍 6. 貿易統計システム <p>(1996年度)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. コンピューターサーバー 2. ホワイトボード 3. 書籍 		

調査・協議項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
<p>3) 機材供与</p> <p>2. マレーシア側</p> <p>1) 建物施設等プロジェクトサイト基盤整備状況</p> <p>2) 機材据置及び維持管理状況</p>	<p>(1997年度予定)</p> <p>1. 常設展示場資材</p> <p>2. ラインプリンター</p> <p>・常設展示場資材については、新ビルの完成の遅れにより本年度の供与が困難な状況となっている。</p> <p>・1998年6月にはMATRADE新ビルが完成する予定である。</p>	<p>・1997年度供与予定の常設展示場資材に関し、新ビルの完成予定時期を確認するとともに、全体計画における位置づけ及び具体的プランを確認する。</p> <p>・1998年度以降の機材については、原則供与が困難な旨伝える。</p> <p>・現場視察を行い工事進捗状況を確認するとともに、常設展示場資材の供与及び短期専門家派遣への影響を確認する。</p> <p>・マレーシア側による1996年度までの機材購入実績及び1997年度の購入計画を聴取し、M/Dに記載する。</p> <p>・現在までに日本側より供与した機材の管理状況を確認する。</p>	<p>・新ビルの建設は当初予定より更に遅れる模様であり、現在、全体の完成は来年6月、引き渡しは8月の予定となっている。このため資材の据え付けにかかる明確なプランは作成されていない。</p> <p>・今回の協議を通じ、常設展示場資材については、マレーシア側で購入することとし、その趣旨に従いM/Dを作成した。</p> <p>・その旨マレーシア側に伝えるとともに、その趣旨に従いM/Dを作成した。</p> <p>・実際に現場視察を視察し、ヒアリングを行ったところ、新ビルの工事の進捗度は現在70%となっており、外装の完成は本年末、全体の完成は来年6月、新ビルへの入居は8～9月となる予定とのことであった。現在、常設展示場資材の据え付けにかかる明確なプランは作成されておらず、同資材についてはマレーシア側で購入するとともに、関連の短期専門家の派遣は見合わせることで双方合意した。</p> <p>・マレーシア側として本年度は、特に機材購入の予定がないことを確認し、M/Dに記載した。</p> <p>・適切に管理されていることを確認した。</p>

調査・協議項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
<p>3)組織、C/Pの配置</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・C/Pは既存業務に追われており、常時、専門家に対応できる体制となっていない。 ・職員の新規採用について、1996年1月から117名のリクルートを開始しており、現在その60～65%が採用されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門家のC/Pを明確にしM/Dに記載するとともに、各事業部の年間事業計画とC/Pの担当業務を確認する。 ・C/Pの日常業務の状況を視察するとともにMATRADEの組織及びプロジェクトの責任体制を確認する。 ・問題の解決が困難と判断される場合には、現状にあった最善の協力方法を検討する。 ・新人に対する研修がどのように実施されるのか、研修計画を聴取するとともに、今後協力分野を絞り込む過程で、当該分野への協力を重点項目として取り上げることが可能か否か協議する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各専門家のC/P及び担当業務を確認し、M/Dに記載した。 ・各事業部とも具体的な年間事業計画を有するわけではないが、来年5月開催予定のリスボン博及び11月開催予定のAPEC閣僚会議では、MATRADEは事務局として活躍することが期待されているといったように、今後とも一層政府関係機関としての活動を重視せざるを得ない状況にある。 ・プロジェクトの専門家より、C/Pは政府要人の海外出張時の資料発注等、上部機関からの依頼業務に日常的に振り回されており、これが専門家からの技術移転の機会が持てない原因となっているとの指摘があった。 ・今後残りの協力期間におけるプロジェクトの活動については、すべてマレーシア側のニーズに従い決定したものであり、多くの成果を得るための最大限の技術移転の環境づくりをマレーシア側に申し入れた。 ・新人研修について、特にマレーシア側より強い希望が示されなかったため、今回の重点項目の対象とはしなかった。 ・マレーシア側より、MATRADEの定員については、政府より例外的に増加が認められているが全体的な労働力の不足及び民間との賃金格差により、思うように人材が集まらないとの説明があった。

調査・協議項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
<p>4) ローカルコスト</p> <p>.技術協力計画 と年次活動計画</p>	<p>・技術協力項目は次の通り。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 .総合的な海外市場調査 2 .貿易情報の発掘、収集、紹介、加工 3 .貿易情報の普及 4 .貿易相談、コンサルティングサービス 5 .コンピューター貿易情報システムの構築 6 .貿易情報媒体の制作 7 .常設展示場・見本市の開催 <p>・協力項目の中には、既に MATRADE が独自で活動し、一定の実績をあげている分野もある。 また MATRADE のニーズが小さいと考えられる協力項目も存在している。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトに対する1997年度の予算配分を確認し M / D に記載する。 ・プロジェクトの残りの期間における MATRADE 側の希望する技術移転分野を聴取するとともに、次年度の計画について確認し、M / D に記載する。 ・新ビルの完成後の展示分野の技術協力計画について、MATRADE 側の展示に関する要望を再聴取し、検討する。 ・今後2年の協力期間において、更なる効果的な活動の実施とできる限り定量的な評価が可能な指標の設定のため、R / D に記載された活動が MATRADE 自身により実施されかつ実績をあげているか、技術移転のニーズが MATRADE 側にどの程度存在するかといった点を確認のうえ、必要に応じ協力の重点項目を設定し、M / D に記載する。 なお、MATRADE 側のニーズが小さいと判断される活動項目については、協力の縮小もしくは中止も考慮する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認し M / D に記載した。 ・確認し、M / D に記載した。 ・常設展示場及び見本市に関し、機材及び短期専門家による協力は、今後実施しないことで双方合意した。 ・MATRADE 側の要望を踏まえ、今後の技術協力計画を作成するとともに、3つの重点項目を設定し、その内容を M / D に記載した。

調査・協議項目	現状及び問題点	対処方針	調査・協議結果
<p>プロジェクト運営上の問題点</p> <p>1 .MATRADE 組織の中の本プロジェクトの位置づけ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 専門家から何を学ぶべきかという点につき、真剣に考えているのは上層部のみ、実務レベルの C / P に関してはその積極性が欠けている。 ・ 過去、専門家が単なる役務提供者となっている実例が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ MATRADE(上層部、実務レベル)より、専門家の業務に対する要望を再度聴取するとともに、プロジェクトにおける専門家の位置づけについて再度説明する。 ・ 技術移転のプロセスを確認するとともに、右問題が改善され技術移転と事業の関連が明確になっているか確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ アンケート、ヒアリングにより専門家の業務に対する要望を聴取した。 ・ プロジェクト専門家より、すべてのしごとがトップダウン方式となっており、職員は上位の許可がないと動けない、この点がともすると C / P がプロジェクトの活動に対し、消極的であるという印象を日本側に与える原因となっているとの指摘があった。 ・ プロジェクトの専門家より、現状を聴取したところ、活動を開始したしばらくの間は、マレイシア側にプロジェクト方式技術協力の趣旨を理解していない管理者もいて、仕事の丸投げといった例も見受けられたが、既に改善されている。 なお、現在でも、国際会議の開催及び長官の出張時には C / P の依頼により関連資料の提出などは行っているとのことであった。
<p>その他</p> <p>1 .PCM</p> <p>2 .MATRADE の民営化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ PDM 案については、関係者間で数回のワークショップが行われ、大筋で意見が一致している。 ・ 現在、マレイシアの国家機関の民営化が一部行われている。(マレイシア大学、SIRIM 等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ P D M に つ い て は 、 MATRADE 側に説明のうえ、最終合意内容を M / D に記載する。 ・ PDM 上の上位目標、プロジェクト目標、成果、活動については、R / D のマスタープランをより具体化したものであり、その旨 M / D に記載する。 ・ MATRADE に民営化の計画があるか、また政府の MATRADE に対する予算の負担状況を確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 合意内容をミニッツに記載した。 ・ 記載した。 ・ 現在のところ MATRADE の民営化の計画はないが、来年度予算については、大幅に削減される可能性があることが示唆された。

調査・協議項目	現 状 及 び 問 題 点	対 処 方 針	調 査 ・ 協 議 結 果
3 . 貿 易 デ ー タ ベ ー ス	<ul style="list-style-type: none"> ・ マレーシア側はシステムの完成が遅れていること、またシステムが実用的でないとして不満の意を表明している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基本設計書に基づき、日本側の責任において バグの除去によるシステムの完成、 検索結果をテキストファイル化しエクセルで使用できる機能を付加する 完全な動作確認を行うことを伝える。 ・ MATRADE の貿易データベースシステムの今後の活用と拡充についてどのような考えを有しているか聴取する。 ・ どこまで日本側の責任において開発を行うか明確にする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本側の意向をマレーシア側に伝え、この旨 M / D に記載した。 ・ C / P としては、同システムの活用により、貿易データを分析及び加工し、統計刊行物等を発行したいとの意向はあるものの、同システムの拡充計画は、現在具体化されていない。 ・ 本件はマレーシア側の最優先課題となっており、この改善につき日本側の更なる支援が依頼された。 ・ 一方、長官より、同システムの開発にあたったコンサルタント会社に対し強い不信感が表明されるとともに、今後のシステム改善の仕様の作成、設計などは、現地コンサルタント会社に依頼したいとの発言があった。 ・ 日本側として本システムの改善を重視しており、可能な限りの支援を行うことをマレーシア側に伝えるとともに、この旨 M / D に記載した。
4 . 評 価	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後の残りの協力期間において、終了時評価を念頭に置きプロジェクトを運営する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 評価 5 項目を説明する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 説明し、その旨 M / D に記載した。

第3章 調査団所見

本プロジェクトは、2020年までに先進国入りをめざす「ビジョン2020」の実現に向け、外資導入政策に基づく大規模産業の育成により貿易振興を図るべく、その旗振り役を担うマレーシア政府機関である「MATRADE」における、貿易に関する調査及び情報提供能力が格段に向上することを目標として、1994年7月より開始されている。これまでの3年あまりにおいては、貿易振興全般にわたる諸業務に係る技術移転をめざして進められてきたが、討議議事録(R/D)締結時に設定されたマスタープラン(M/P)とその後検討されたTCP、年次活動計画(AWP)などの抽象性や、C/Pの本務の多忙による共同作業体制の弱さ、それに伴う日本側専門家の役務提供的傾向の顕在化、貿易情報(統計)データベースシステム(MTRシステム)の構築・運用に偏ったINPUT、などの問題が指摘され始め、より具体的、共同作業的協力活動を通じた技術移転の実施が現在求められている。

今回の計画打合せ調査においては、上記の状況を踏まえるとともに、1999年初頭を目途に予定されているプロジェクト評価を念頭において、以下の点を中心にマレーシア側及び日本側チームと計画打合せ協議を行った。

- (1) 残る協力期間において、より重点的に実施すべき協力事項を設定し、TCP、TSI、AWP(協力期間の終了時まで)の見直しを行うとともに実施方法を明確にすること。
- (2) MTRシステム及び常設展示場に係る諸問題について、先方の考え方と負担能力を勘案しつつ解決策を見いだすこと。
- (3) プロジェクトの目標、成果、活動等に関し、より具体的に共通の認識を持つと同時に、評価を行ううえでのベースとなるべきPDMの導入と設定について合意を得ること。
- (4) MATRADEの組織運営状況、MTRシステムに対する将来の展望、貿易相談・情報分野の長期専門家の必要度、機材供与、短期専門家派遣のニーズ等について、今後の双方の投入方針が確立されるうえで有益と思われる情報を収集・交換すること。

(1)については、これまでのガイドライン、マニュアル、モデル作成等を中心に行われた技術移転(これらの作成ツールが実際にどう使われたか、C/Pによる利用・導入例の実績・評価については、評価時調査に譲る)を更に一歩進めて、より重点を置くべき事項に焦点を絞り、C/Pも明確に指名したうえで共同作業として実施することにより成果をあげていくべきであるとマレーシア側に提案・要請し、マレーシア側の理解を得た。

この結果、

- 1) MTRシステムに関し、プロトタイプを日本側によって完成させ、システムのさらなる改

善・拡張はマレーシア側のイニシアティブにより行い、日本側はその一部についてできる限り協力すること

2)「貿易情報速報システム」は、テキスト形式でE-mailとPCソフトにより編集・提供されること

3)「インクワイアリーデータベースシステム」を構築・運用すること

が重点事項として設定された。

また、従前のTCPとTSIの混同やAWPの抽象性を整理改善し、各々に要求される具体性に応じてモニタリング等が行いやすい形に見直し修正した。

(2)については、日本側の予算の厳しさについて理解を求め、1)常設展示場の機材はマレーシア側においてすべて購入してもらいたいこと、2)少なくともそれに匹敵する資金を、マレーシア側が主体的に行うMTRシステムの改善・拡張に日本側の負担として充て得ること、3)展示場も含め短期専門家での協力については前向きに検討したいこと、を提案したところ、マレーシア側はMTRシステムの完成は最重要、最優先で進めなければならないとし、統計データのみならず、重点事項で開発されるであろう種々の有益なシステムが順次統合・集積され、様々な情報提供ニーズに 대응していくことが期待されているとし、当方も理解、同意した。

展示場担当部長が短期専門家派遣要請を取り下げ、長官自身もMTRシステムに係る短期専門家派遣要請をキャンセルするなど、日本側に対する不信感とも取れる反応もあったが、不要不急な要求は控え、その分を少しでも真に必要なものに振り替えてほしいことを求めたものとも思われる。

マレーシア側のMTRシステムへの期待には並々ならぬものがあり、島津専門家の熱心な取り組みについては長官より極めて好ましい評価が述べられた反面、日本側コンサルについては、そのシステム設計の方針転換と納入システムの不出来については無に等しいとまでの批判があり驚かされた。当初のシステム設計どおりに進めていけば、コスト的にも海外事務所との接続性においても優れていると確信している節があり、会議においても熱心な討議が担当課長との間で行われた。

(3)のPDMについては、長官自ら修正意見を述べるなど、評価を行う前提としての共通認識が得られたと思う。

(4)貿易相談分野の重点項目(インクワイアリーデータベースシステム)については、システム構築支援の短期専門家の派遣時期に長官自ら条件を付して、システム設計に入る前の企画づくりに大きな関心を示していた。これは情報システムについても同様であり、かなりの時間をかけ、シ

システムの効用について討議がなされ、E - mail で情報が提供される場合のイメージとして、例えば「マレーシアの首相が滞在するホテルのカラー写真での案内が事前に入手できるか」といった質問を発していた。これらのシステムは新しい提案と受けとめられており、今後専門家はC / Pとともに定期的に長官に進捗状況を報告するなどして、双方の認識にそごのないように進めてほしい。

先方とのニーズのすり合せ、専門家が行う作業等に関するC / Pとの共通認識の形成、共同作業の手順と役割の明確化など、これらがおろそかになれば、一人仕事になりかねない点に留意しつつ、計画的に活動を展開していくことを期待したい。また、来年は、マレーシアではコモンウェルズ大会、APEC 閣僚会議（MATRADE が事務局）、リスボン博への参加などが予定されており、その合間に新ビルへの引っ越しが行われるという忙しさであり、それらの行方によっては大変な年になるとの認識が浸透しており、少し張り詰めた雰囲気を感じられた。このような中で、プロジェクトチームに対しては種々の技術的サービスが求められることも予想されるところ、重点事項の着実な実行に併せ、これらにも可能な限り応えていくことが1つのOJTにもなり得るとともに、多忙になるC / Pのパフォーマンスも間近に見ることができる格好の場面が到来するわけであり、これまでの技術移転の成果がどのように発揮されるのか注視し、今後に生かしてもらいたい。

付 属 資 料

資料 1 協議議事録 (M / D)

THE MINUTES OF DISCUSSION
BETWEEN THE JAPANESE CONSULTATION TEAM
AND THE AUTHORITIES CONCERNED
OF THE GOVERNMENT OF MALAYSIA
ON THE JAPANESE TECHNICAL COOPERATION
FOR THE PROJECT
ON THE MALAYSIA EXTERNAL TRADE DEVELOPMENT CORPORATION

JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY (JICA)
MALAYSIA EXTERNAL TRADE DEVELOPMENT CORPORATION
(MATRADE)

4 OCTOBER 1997

MINUTES OF DISCUSSION
ON THE MALAYSIA EXTERNAL TRADE DEVELOPMENT CORPORATION

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. Kaoru Hattori, Deputy Managing Director, Mining and Industrial Development Cooperation Department, JICA, visited Malaysia from 29 September to 6 October, 1997, for the purpose of reviewing the activities and formulating future plans for the project on the Malaysia External Trade Development Corporation (hereinafter referred to as "the Project").

During its stay in Malaysia, the Team had a series of discussions and exchanged views with the Malaysian authorities over matters for the successful implementation of the Project.

As a result of discussions, both sides agreed upon the matters referred to in the document attached hereto.

Kuala Lumpur, 4 October 1997

服部 薫

Kaoru Hattori
Leader,
Consultation Team,
Japan International Cooperation Agency,
Japan

SAMSUDIN MARSOP

Mr. Samsudin Marsop
Chief Executive,
Malaysia External Trade
Development Corporation
Malaysia

THE ATTACHED DOCUMENT

In signing the Minutes of Discussion on 4 October 1997, both the Japanese and Malaysian sides observed and confirmed to carry out their responsibilities in accordance with the R/D.

1. REVIEW OF THE ACTIVITIES UP TO SEPTEMBER 1997

1.1 Input by the Japanese side

1.1.1 Despatch of the Japanese experts

The present status on the despatch of the Japanese experts by JICA is as follows

Name of Expert	Assigned Scope	Assigned Term
a. Long-term expert;		
Mr. Masao Kushi	Chief Advisor	15 Jul 1994 - 14 Jul 1998
Mr. Nobuyoshi Kida (Mr. Takafumi Miki)	Coordinator (Coordinator)	01 Jul 1997 - 30 Jun 1999 (01 Jul 1994 - 19 Jul 1997)
Mr. Tsuneo Tanaka (Mr. Sadao Shimazu)	Trade Research (Trade Research)	18 Aug 1997 - 30 Jun 1999 (01 Sep 1994 - 31 Aug 1997)
Mr. Koki Suganuma	Trade Information	15 Jul 1994 - 14 Jul 1998
Ms. Makiko Kikkawa	Trade Library	14 Nov 1994 - 13 Nov 1997
b. Short-term expert;		
Mr. Tetsuhisa Yabumoto	Equipment Planning	22 Aug 1994 - 21 Oct 1994
Mr. Sadahiko Nakamura	Japanese Market	04 Oct 1994 - 12 Oct 1994
Mr. Tetsuhisa Yabumoto	Equipment Planning	25 Jan 1995 - 14 Feb 1995
Mr. Kotarou Masuda	Database	06 Feb 1995 - 14 Feb 1995
Mr. Kotaro Masuda	Trade Statistics Software	11 May 1995 - 31 May 1995
Mr. Tadao Yamazaki	International PR	06 Jul 1995 - 14 Jul 1995
Mr. Tetsuhisa Yabumoto	Equipment Planning	26 Aug 1995 - 17 Sep 1995
Mr. Sadahiko Nakamura	Marketing Furniture	05 Nov 1995 - 12 Nov 1995
Mr. Kenji Sakuma	International Trade Fair	08 Jan 1996 - 15 Jan 1996
Mr. Shu Tanaka	Desk Top Publishing	31 Mar 1996 - 13 Apr 1996
Mr. Akira Inoue	Product Marketing Research	04 Aug 1996 - 11 Aug 1996
Mr. Masaaki Arai	Building Material For Residential House	25 Aug 1996 - 31 Aug 1996
Mr. Kenji Ohigashi	Area Study	10 Mar 1997 - 15 Mar 1997
Mr. Koichi Yamada	Permanent Exhibition Center	16 Mar 1997 - 25 Mar 1997
Mr. Takahiro Watanabe	Developing MTR System	20 Mar 1997 - 30 Mar 1997
Mr. Tomoaki Iwasaki	Developing MTR System	20 Mar 1997 - 05 Apr 1997

Handwritten mark

Handwritten mark

1.1.2 Provision of machinery and equipment

The equipment as shown in ANNEX 1 have already arrived at the Project site.

1.1.3 Training of counterpart personnel in Japan

Eleven counterparts as shown below had been trained in Japan

NAME OF COUNTERPART	SUBJECT	DURATION
Mr. Ibrahim Md Yusop	Trade Promotion Activities	04 Oct 1994 - 09 Nov 1994
Ms. Maimunah Hamed	ditto	18 Oct 1994 - 09 Nov 1994
Mr. Mohamed Esah Abdul Hamid	ditto	24 Oct 1995 - 17 Nov 1995
Ms. Roslina Long	ditto	ditto
Ms. Sijah Husein bt Mohsin	ditto	ditto
Ms. Mohd. Ghazali Idris	ditto	ditto
Ms. Roseliah Bt Taha	ditto	ditto
Ms. Wong Lai Sum	ditto	13 Oct 1996 - 02 Nov 1996
Ms. Au Yong Lai Chun	ditto	ditto
Ms. Raja Nor Zihan Mohsin	ditto	ditto
Ms. Noraini Mohd. Nor	ditto	ditto

1.2 Input by the Malaysian side

1.2.1 Assignment of personnel for the Project

The Malaysian side has assigned counterpart personnel and supporting staff for the Project as shown in ANNEX 2.

1.2.2 Procurement of machinery and equipment

The machinery and equipment for the Project procured by the Malaysian side are shown in ANNEX 3.

2. ANNUAL WORK PLAN (OCTORBER 1997 TO JUNE 1999)

Both sides jointly formulated and agreed on the annual work plan for the period October 1997 to June 1999 as shown in ANNEX 4.

2.1 Input by the Japanese side

2.1.1 Despatch of long-term experts

Both sides confirmed that long -term experts in the following fields have been assigned.

The cooperation on Trade Library management by a long-term expert should be completed by the end of Ms. Kikkawa's assignment.

- | | |
|-----------------------|------------------------------|
| (1) Chief Advisor | (Assigned in July 1994) |
| (2) Coordinator | (Assigned in July 1997) |
| (3) Trade Research | (Assigned in August 1997) |
| (4) Trade Information | (Assigned in July 1994) |
| (5) Trade Library | (Assigned in November 1994) |

2.1.2 Despatch of short-term expert

The Malaysian side requested short-term experts from Japan during 1997 to 1999 as shown in ANNEX 5.

2.1.3 Training of counterpart personnel in Japan

The following personnel as listed bellow have been approved for the counterpart training in Japan during the Japanese fiscal year 1997.

<u>Name of Counterpart</u>	<u>Subject</u>	<u>Duration</u>
Mr. Wahab b. Abdulah	Trade Promotion Activities	17 Nov 1997 - 06 Dec 1997
Ms. Zurina Supiat	ditto	ditto
Ms. Jamilah Ibrahim	ditto	ditto
Ms. Adzimah Ahmad Ghazali	ditto	ditto

The Malaysian side informed that Mr. Wahab b. Abdulah will have to be replaced by Mr. Amran Yem as Mr. Wahab will be posted as Trade



Commissioner to Kuwait in November 1997.

The Malaysian side requested five counterpart personnel will be trained in Japan during the Japanese fiscal year 1998 as listed below.

<u>Name of Counterpart</u>	<u>Subject</u>	<u>Duration</u>
Mr. Zakaria Kamarudin	Trade Promotion Activities	
Ms. Siti Joana bt. Manap	ditto	
Ms. Zurina bt. Abudul Hamid	ditto	
Mr. Aminudin Sham Thamby	ditto	
Mr. Haridas Nagalingan	ditto	

In view of the possible decrease in the acceptance of counterpart trainees by the Japanese side, the Malaysian side agreed to reduce the request to 3 counterparts.

2.1.4 Provision of machinery and equipment

The Malaysian side has requested machinery and equipment as shown in ANNEX 6.

At the request made by the Japanese side, equipment for the Exhibition Center would be procured by the Malaysian side.

2.2 Input by the Malaysian side

2.2.1 Allocation of manpower

The Malaysian side presented MATRADE's manpower strength as shown in ANNEX 7.

2.2.2 Allocation of operational costs for the Project

The Malaysian side presented the MATRADE's annual budget as shown in ANNEX 8.

2.3 Selected items

Both sides agreed to place emphasis on the selected items as shown in the Work



Plan (ANNEX 4) and the Malaysian side named counterparts as follows in order to implement more effective cooperation during the rest of cooperation term.

selected item	name of counterpart
1. Further development of "MTR system" database	Ms. Raja Nor Zihan Raja Mohsin Manager of Computer service, Trade Information
2. Development of MATRADE Update of World Trade Information system	1) Mr. Amran Yem Manager of Trade Research & Development (Europe & Mid. East) 2) Mr. Zakaria Kamarudin Manager of Trade Research & Development (America & Africa) 3) T. B. A (Asia & Australia)
3. Development of trade inquiry database system	Ms. Susila Devi Manager of Trade Advisory & Training

3. REVIEW OF MASTER PLAN, TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION AND TECHNICAL COOPERATION PROGRAM

3.1 Tentative Schedule of Implementation and Technical Cooperation Program

Both sides agreed to amend the Tentative Schedule of Implementation and the Technical Cooperation Program as shown in ANNEX 9 and ANNEX 10.





4. OTHER ISSUES DISCUSSED

4.1 PDM

Both sides agreed on drawing up Project Design Matrix as shown in ANNEX 11 in order to further clarify Overall Goal, Project Purpose, Output, Input and so on in the Master Plan attached to the Record of Discussion (R/D).

4.2 Evaluation of the Project

The Japanese side explained the methodology of evaluation, especially five basic evaluation components as shown in ANNEX 12.

4.3 Development of MTR system

- (1) The Japanese side expressed its intention to complete the prototype system by carrying out the following works.
 - 1) debugging
 - 2) adding the function to save the retrieved results in the file to be used by Excel
 - 3) confirming the complete running of the system.
- (2) The Malaysian side intends to further develop the MTR system and requested that whatever assistance to be rendered by the Japanese side should be channelled for the project and the Japanese side will bear part of the expenses for the development of the system.
- (3) The Japanese side agreed to make a best possible effort during the cooperation term.

4.4 Participants in the meeting

The list of participants in the meeting is shown in ANNEX 13.



ANNEXES

- ANNEX. 1 THE MACHINERY AND EQUIPMENT FOR PROJECT PROCURED BY JAPANESE SIDE
- ANNEX. 2 STAFF ALLOCATION 1997
- ANNEX. 3 THE MACHINERY AND EQUIPMENT FOR PROJECT PROCURED BY MALAYSIAN SIDE
- ANNEX. 4 ANNUAL WORKPLAN 1997-1999
- ANNEX. 5 REQUEST FOR SHORT-TERM EXPERTS FROM JAPAN
- ANNEX. 6 REQUEST FOR MACHINERY AND EQUIPMENT BY MALAYSIAN SIDE
- ANNEX. 7 MATRADE'S MANPOWER STRENGTH
- ANNEX. 8 MATRADE'S ANNUAL BUDGET
- ANNEX. 9 TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION
- ANNEX. 10 TECHNICAL COOPERATION PROGRAM
- ANNEX. 11 PROJECT DESIGN MATRIX
- ANNEX. 12 EVALUATION OF THE PROJECT
- ANNEX. 13 LIST OF PARTICIPANTS



ANNEX 1

- 3. LIBRARY
 - 1) Books 37 vols.
 - 2) Books 22 vols.
- 4. SEMINAR
 - 1) Portable LCD Projector 1
 - 2) VCR & TV 1
- 5. VEHICLE
 - 1) Coach Bus 1

JFY 1995

- 1. COMPUTER
 - 1) Note Book PC IBM Thinkpad 755CD 1
 - 2) UNIX Server for internet 1
 - 3) Internet Management Server 1
 - 4) Unix W/S for Mail & Firewall 1
 - 5) NW & Internet Management 1
- 2. SEMINAR
 - 1) VCR Panasonic NV-S1000 1
 - 2) Audio Mixer Philips LBB 1149/00 1
 - 3) Wireless Tuner Chaiyo DR303 1
 - 4) Conference Set Philips LBB3350/3351 1(25)
 - 5) Basic Power Supply Philips LBB 3305/00 1
- 3. LIBRARY
 - 1) Book: World Tariff 21 vols.
 - 2) Book: Kompas 4 vols.
 - 3) Book: Kompas 11 vols
 - 4) Book: Euromonitor 9 vols
 - 5) Book: Investment Laws of the World 3 vols.
- 4. VEHICLE
 - 1) 4WD Vehicle Pajero V43WW 1

JFY1996

- 1. COMPUTER
 - 1) IBM Server RS/6000 39H 1 unit
- 2. SEMINAR
 - 1) Electronic Whiteboard Plus BF303S 2 unit
- 3. LIBRARY
 - 1) Book: World tariff 18 vols.
 - 2) Book: IBFD 26 vols.
 - 3) Book: World Bank 4 vols.
 - 4) Book: UN (to be delivered) 36 vols.

STAFF ALLOCATION 1997

FA

FIELD	JAPANESE EXPERT	NAME OF COUNTERPART	POSITION	O	S
Project Management	Kushi Masao	Raja Kamarudin Raja Ahmad	Director of Corporate Affairs	12	51
Trade Library	Kikkawa Makiko	Abdul Rahman Haron Noraini Mohd Nor	Director of Trade Information Bureau Manager of Resource Centre	4	4
Trade Promotion	Short Term Expert	Ahmad Suhaimi Osman Wan Norma Wan Daud Wan Latiff Wan Musa	Director of Trade Promotion Bureau Manager of International Trade Fairs Manager of Local Trade Fairs	10	17
Trade Research	Tsuneo Tanaka	Samsudin Masop Ab Wahab Abdullah Zakaria Kamarudin Amram Yem Ching Hea Choo	Chief Executive, MATRADE Manager - Europ and Mid. East Manager - America and Africa Manager - Asia and Australia Manager - Statistician	10	10
Trade Information	Koki Suganuma	Mohamed Ab. Halim Susila Devi	Director of Trade Advisory Bureau Manager of Trade Advisory	9	13
Computer Service	Short Term Expert	Abdul Rahman Haron Raja Nor Zihan	Director of Trade Information Bureau Manager of Computer Services	9	15

O : Manager and Trade Development Officer (Grade 3) and above

S : Supporting Staff

*If anyone happens to be transferred elsewhere, his/her successor will be the new counterpart personnel, The chief advisor shall be informed immediately of any such changes and/or new person filling currently empty positions.

EM

ANNEX 3

THE MACHINERY AND EQUIPMENT FOR PROJECT
PRODUCED BY MALAYSIAN SIDE

	Name Of Equipment	Quantity
1.	Overhead projector	1 set
2.	Microphone and speaker system	1 set
3.	Uninterruptable Power System (UPS)	1 set
4.	Typewriter	5
5.	Fax machine	4
6.	Franking machine	1
7.	Binding machine	1
8.	Shredder machine	2
9.	Air conditioner	3
10.	Punch card machine	2





**Annual Work Plan
For Trade Research
(from April 1997 to June 1999)**

ANNEX 4

CEI

Calendar Year	1997	1998	1999										
Japanese Fiscal Year	1997	1998	1999										
Quarter	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	
Term of the project (5 Years)	I												
* I. Further development of "MTR System" data-base													
1. Completion of the current prototype and guidance on its effective use													
1) Completion of the program by debugging													
2) Addition of function to transfer its output data to Excel													
3) Confirmation of workability of the program and guidance on its effective use													
2. Expansion of the system to enable output and processing of monthly and quarterly trade figures													
1) Addition of function to input monthly figures													
2) Addition of function to aggregate monthly figures (from an optional month to an optional month)													
3) Additional of function to output an aggregated result and guidance on its effective use													
3. Publication of statistical data processed by MRT System													
1) Publication of monthly trade statistics													
2) Publication of quarterly trade statistics													
* II. Development of "MATRADE Update of World Trade Information "System													
1. Development of transmitting receiving, editing, accumulating and disseminating system of MATRADE Updates by e-mail													
1) Development of input format for transmission													
2) Development of a cover design of MATRADE Update													
3) Development of by-regional receiving and editing system													
4) Development of data accumulating system													
5) Development of dissemination system to members (free of charge) and non members (charged)													
2. Guidance of writing an Update's report													
1) Designating suitable subjects for Updates													
2) Guidance on writing a report: a sample report													
3) Instructing overseas T/Cs to write an Update's report													
4) Test run													
III Expansion of "Product Market Survey (PMS)"													
IV. Build up of country-based information													
V. Advice on other research related activities													

* Selected items

W

**REQUEST FOR SHORT-TERM EXPERTS
FROM JAPAN**

<u>Experts / Subjects</u>	<u>Period</u>
1. Expert in carrying out packing and labelling strategy for export	November 1997 10 days
2. Expert in product design and presentation	November 1997 7 days
3. Expert in developing strategy on promoting brand names	February 1998 7 days
4. Expert in printing technique for production of trade publication	February 1998
5. Expert in the planning of library services	
6. Expert in international communication system	
7. Expert in inquiry database (after content has been finalised)	
8. Expert in analysis and application of trade data	
9. Expert in Japanese market (Distribution channel)	



**REQUEST FOR MACHINERY AND EQUIPMENT
BY MALAYSIAN SIDE**

1. Line Printer

MA

Sn

MATRADE'S MANPOWER STRENGTH

Japanese Fiscal Year	1994		1995		1996		1997	
Classification of Staff	O	S	O	S	O	S	O	S
TOTAL	42	66	42	66	60	127	60	127
1. OFFICE OF CEO	1	1	1	1	1	1	1	1
2. CORPORATE AFFAIRS	9	24	9	24	12	51	12	51
Director	1	1	1	1	1	1	1	1
Finance	3	3	3	3	3	14	3	14
Administration & Public Affairs	3	2	3	2	5	10	5	10
Personel	2	1	2	1	3	6	3	6
Common for the above:		17		17		20		20
3. TRADE INFORMATION	9	19	9	19	18	35	18	35
Director	1	1	1	1	1	1	1	1
Library	2	2	2	2	4	4	4	4
Computer Service	3	4	3	4	9	15	9	15
Publication	3	3	3	3	4	6	4	6
Common for the above:		9		9		9		9

ANNEX 7

	1994		1995		1996		1997	
	O	S	O	S	O	S	O	S
4. TRADE ADVISORY & TRAINING	8	7	8	7	9	13	9	13
Director	1	1	1	1	1	1	1	1
Trade Advisory	7	5	7	5	8	7	8	7
Common for the above:		1		1		5		5
5. TRADE PROMOTION	9	8	9	8	10	17	10	17
Director	1	1	1	1	1	1	1	1
Trade Exhibitions	4	3	4	3	6	7	6	7
Trade Missions	4	3	4	3	3	2	3	2
Common for the above:		1		1		7		7
6. RESEARCH & DEVELOPMENT	6	7	6	7	10	10	10	10
Director	1	1	1	1	1	1	1	1
Trade Research	5	2	5	2	9	3	9	3
Common for the above:		4		4		6		6

=====

O : Officer or Assistant Manager (Grade 3) and above

S : Supporting Staff

No. of post : 187

No. of post filled : 158

WA

CS1

MATRADE'S ANNUAL BUDGET

1993	(RM)
Budget Allocation	28.9 million
Expenditure	3.03 million
1994	
Budget Allocation	21 million
Expenditure	36.3 million
1995	
Budget Allocation	50 million
Expenditure	44.7 million
1996	
Budget Allocation	50 million
Expenditure	50.3 million
1997	34 million
Budget Allocation	

WA

201

Ⓢ

Tentative Schedule of Implementation (TSI) for the Project

ANNEX 9

Calendar Year	1994				1995				1996				1997				1998				1999			
Japanese Fiscal Year	1994				1995				1996				1997				1998				1999			
Quarter	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
I. Term of the project (5 Years)																								
II. Japanese side																								
1. Dispatch of experts																								
1) Long-term experts																								
(1) Chief advisor																								
(2) Coordinator																								
(3) Trade research																								
(4) Trade advisory																								
(5) Trade library																								
2) Short-term experts																								
2. Provision of machinery and equipment																								
3. Training of Malaysia Counterpart in Japan																								
4. Dispatch of survey teams																								
III. Malaysian side																								
1. Staff allocation																								
2. Site preparation																								
1) Sustaining the present premises																								
2) New building (Construction/Operation)																								
3) Budgetary allocation																								
3. Provision of equipment																								

Note: This schedule is subject to change within the framework of the Record of Discussions when necessity arises depending on budget available on Japanese side in the course of implementation of the project.

183

SA

ANNEX 9

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ACTIVITIES	YEAR	1ST					2ND					3RD					4TH					5TH														
YEAR	1994	1995					1996					1997					1998					1999														
WORTH	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
Dispatch of Short Term/																																				
Experts																																				
1) Equipment Procurement	■	■	■	■	■	■	Aug 22 - Oct 21, Yabumoto, Tetsuhisa																													
2) Japanese Market	■						Oct. 4-12, Nakamura, Sahahiko																													
3) Inspection of Equipment						■	Jan. 23- Feb. 14 Yabumoto, Tetsubisa																													
4) Trade Statistics Database						■	Feb. 6-17 Masuda, Koutarou																													
5) Food Import Regulation						■	Mar. 16-23 Ogawa, Toshiaki																													
6) System Engineer						■	May. 11-31, Masuda, Koutarou																													
7) International PR						■	Jul 6-14 Yamazaki, Tadao																													
8) Equipment Procurement						■	Aug. 26- Sept 17 Yabumoto, Tetsubisa																													
9) Marketing on Furniture						■	Oct. 4-12 Nakamura, Sadahiko																													
10) Exhibition Center						■	Jan. 8-16 Sakuma, Kenji																													
11) Desk Top Publishing						■	Mar. 31 - Apr. 13 Tanaka, Shu																													
12) Marketing Research						■	Aug 4-11 Inoue, Akira																													
13) Japanese Market (Bldg. Material)						■	Aug. 25-31 Arai, Masayuki																													
14) Area Study						■	Mar 10 -15, Ohigashi, Kenji																													
15) Exhibition Center						■	Mar 16 - Mar 25, Yamada, Koichi																													
16) Develop MRT System						■	Mar 20- Mar 30, Watanabe Takahiro																													
17) Develop MRT System						■	Mar 20 - April 5, Iwasaki Tomoaki																													
18) Product packaging and labelling						■	Nov.97																													
19) Product design and presentation						■	Feb 98																													
20) Promoting brand names						■	Feb 98																													

139

AP

ANNEX 9

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ACTIVITIES	YEAR	1ST				2ND				3RD				4TH				5TH							
YEAR	1994	1995								1996				1997				1998				1999			
WORTH	7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12						
Dispatch of Short Term/																									
Experts																									
21) Production of Trade Publication																			Feb-98						
22) International Communication System																									

Con



ANNEX 9

TENTATIVE SCHEDULE OF IMPLEMENTATION

ACTIVITIES	YEAR	1ST						2ND						3RD						4TH						5TH																						
YEAR	1994	1995						1996						1997						1998						1999																						
WORTH	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
Training of CP Personel in Japan																																																
1) Trade Development (JETRO)		■■■	Oct. 4	Nov. 9	Ibrahim Md. Yusop																																											
2) Trade Development (JETRO)		■■■	Oct. 18 -	Nov 9	Maimunah Hamed																																											
3) Trade Development (JETRO)	Roseliah Taha							■■■	Oct 23 -	Nov 17																																						
4) Trade Development (JETRO)	Mohd Ghazali Idris							■■■	Oct 23 -	Nov 17																																						
5) Trade Development (JETRO)	Roslina Long							■■■	Oct 23 -	Nov 17																																						
6) Trade Development (JETRO)	Sijah Hussein							■■■	Oct 23 -	Nov 17																																						
7) Trade Development (JETRO)	Mohamed Esah Abdul Hamid							■■■	Oct 23 -	Nov 17																																						
8) Trade Development (JETRO)	Wong Lai Sum													■■■	Oct 12 -	Nov 2																																
9) Trade Development (JETRO)	Au Yong Lai chun													■■■	Oct 12 -	Nov 2																																
10) Trade Development (JETRO)	Noraini Mohd. Nor													■■■	Oct 12 -	Nov 2																																
11) Trade Development (JETRO)	Raja Nor Zihan Raja Mohsin													■■■	Oct 12 -	Nov 2																																
12)Trade Development (JETRO)	Mr. Ab Wahab Abdullah																			Nov 17 - Dec 06																												
13)Trade Development (JETRO)	Ms. Zurina Supiat																			Nov 17 - Dec 06																												
14)Trade Development (JETRO)	Ms. Jamilah Ibrahim																			Nov 17 - Dec 06																												
15)Trade Development (JETRO)	Ms. Adzimah Ahmad Ghazali																			Nov 17 - Dec 06																												

④

Technical Cooperation Program (TCP) for the project

ANNEX 10

Calendar Year	1994				1995				1996				1997				1998				1999			
Japanese Fiscal Year	1994				1995				1996				1997				1998				1999			
Quarter	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV	I	II	III	IV
Term of the Project (5 Years)	[Shaded area]																							
A. Trade Research																								
A1. Development of MTR system	[Shaded area]																							
A2. Marketing Research	[Shaded area]																							
A3. Country Reports	[Shaded area]																							
A4. Analysis of Market in Japan	[Shaded area]																							
A5. Ad-hoc Research Activities	[Shaded area]																							
B. Trade Information																								
B1. Preparation of reference materials	[Shaded area]																							
B2. Cooperation in Holding Seminars	[Shaded area]																							
B3. Japanese Market Information	[Shaded area]																							
B4. Cooperation in Handling Trade Inquiry	[Shaded area]																							
C. Trade Library																								
C1. Advise on Acquisition of Materials	[Shaded area]																							
C2. Advise on Operation of Resource Centre	[Shaded area]																							
C3. Preparation of Manual	[Shaded area]																							
C4. Advice on Establishment of New Resource centre	[Shaded area]																							

Remark: This schedule is subject to change within the scope of work for the project (R/D) depending upon budget available on the Japanese side.

130

PROJECT DESIGN MATRIX ON JICA-MATRADE PROJECT (JULY 1994-June 1999)

Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicators	Means of Verification	Important Assumptions
Overall Goal Malaysia's external trade will be enhanced through the reinforcement of the capabilities of MATRADE	1. Performance of Malaysian exports in terms of value. 2. Diversification of export items and markets	Common to 1. and 2. * Trade statistics of Malaysia * Annual reports of the Ministry of International Trade and Industry of Malaysia * Annual report of MATRADE	The world and Malaysian economy grows steadily.
Project purpose To strengthen MATRADE's capabilities at collecting, processing disseminating information so that it can respond to both government and private sector needs as well as the overseas markets trends	1. Evaluation by the government (inclusive of budget and staffing) 2. Evaluation by MATRADE members 3. Increase/decrease of MATRADE membership 4. Increase/decrease of MATRADE's own revenue	1. Questionnaire to and interview with government officials and annual report of MATRADE 2. Questionnaire to and interview with users and annual report of MATRADE 3. Annual report of MATRADE 4. Annual report of MATRADE	The activities of MATRADE are continuously supported by the government and the private sector
Outputs 1. Necessary machinery and equipment are installed and maintained properly. 2. Counterparts are trained to have appropriate knowledge and skills of trade promotion. 3. Research activities on trade information are carried out efficiently. 4. Trade information library is improved and well-maintained 5. Trade information is offered timely to the users. 6. The operation of a permanent exhibition center and participating/organising trade fairs are improved	1.1. Utilization and maintenance of the machinery and equipment. 2.1. Self-evaluation of C/Ps and evaluation of C/Ps by the directors 3.1. Number of ad-hoc reports, country profile and merchandise based market survey reports. 4.1. Number of materials (books, newspapers, magazines, statistics, CDs etc.) kept at Resource Center 4.2. Number of Resource Center visitors. 5.1. Number of Reference service. 5.2. Number of seminars and workshops held and their participants 5.3. Number of advisory and consultation service. 5.4. Number of buying missions from abroad. 5.5. Number of trade publications published. 5.6. Evaluation by the MATRADE members 6.1. Number of exhibitors at MATRADE permanent exhibition center. 6.2. Number of overseas trade fairs participated and solo-exhibitions organized. 6.3. Number of participating companies in overseas trade fairs solo-exhibitions.	1.1. Register book of assets and equipment utilization record 2.1. Questionnaire to C/Ps and the directors of each bureau 3.1. Record of survey report making and its evaluation. 4.1. Registration record of Resource Center material 4.2. Registration record of the visitors 5.1. Record of reference service. 5.2. Record of seminars and workshops 5.3. Record of advisory and consultation services 5.4. Record of buying missions from abroad 5.5. List of publications 5.6. Questionnaire to and interview with users 6.1. Record of exhibitors in MATRADE permanent exhibition center. 6.2. Record of participation in overseas trade fairs and solo-exhibitions. 6.3. same as the above.	The continuously interest of Malaysia's private sector to expand export trade.
Activities See attachment	By Japan (1) Despatch of experts ; (long-term expert) 5 persons (short term) 17 persons (2) Acceptance of staff member as C/P training in Japan: 11 persons (3) Provision of machinery and equipment : 185 million yen (as of the end of Japanese fiscal year 1996)	Inputs By Malaysia (1) Allocation of C/P: 25 persons (inclusive of bureau heads) (2) Procurement of machinery and equipment; Provision of office space, machinery and equipment, and a clerical assistance	The counterparts are not often transferred Preconditions The government of Malaysia supports the necessity of the reinforcement of MATRADE in terms of information handling.

Activities

- 1.1. To provide and install necessary machinery and equipment
- 1.2. To use the machinery and equipment properly and maintain them regularly.
- 2.1. To plan and implement technological transfer through lectures and OJT to the counterparts.
- 2.2. To review the achievement of technological transfer to the counterparts.
- 3.1. To plan research activities on trade information.
- 3.2. To produce a manual for efficient implementation of research activities on trade information.
- 3.3. To implement research activities and produce research reports
- 4.1. To plan for the improvement and maintenance of trade information library
- 4.2. To implement the plan for improvement and maintenance of trade information library
- 5.1. To plan for the efficient system of disseminating trade information
- 5.2. To make a manual for efficient implementation of trade information service
- 5.3. To provide trade information to the users
- 6.1. To plan for the efficient management of a permanent exhibition center and organizing of trade fairs.
- 6.2. To transfer technology related to effective operation of a permanent exhibition center and organizing trade fairs.

Relation between Five Basic Evaluation Components and PDM

The following five components are used for both evaluation and selection of a project.

1. Efficiency
2. Effectiveness
3. Impact
4. Relevance
5. Sustainability

These components are directly connected to the elements of PDM as shown in Fig. 3.5.

The component "Efficiency" is a measure to qualitatively and quantitatively compare all resources (input) to the results (output) of the project in order to evaluate the economic efficiency of conversion from input to output.

The parameter "Effectiveness" is a measure to evaluate whether the purpose has been achieved or not, or to evaluate how likely it is to be achieved. In other words, it is to evaluate how much the outputs contributed to the achievement of the purpose, or to evaluate whether or not the characteristics of the outputs were as expected.

The parameter "Impact" is a foreseeable or unforeseeable, and a favorable or adverse effect of the project upon the society. To evaluate impact, both the goal and project purpose should be referred to in the beginning of the evaluation. Evaluation with this component could lead to more than the confirmation as to whether or not the goals have been obtained. Evaluation with this component requires comprehensive surveys in many cases.

The parameter "Relevance" is to comprehensively evaluate whether or not the project meets the overall goals, policies of both the donor and recipient, local needs and given priority levels, in order to decide whether the project should be continued, reformulated or terminated.

The component "Sustainability" is to comprehensively evaluate how long the favorable effect as a result of the project can continue after the project has been terminated. Evaluation with this component is required to decide how much the local resources should continue to be used for the project, and to evaluate how much the country receiving the assistance has been considering the project



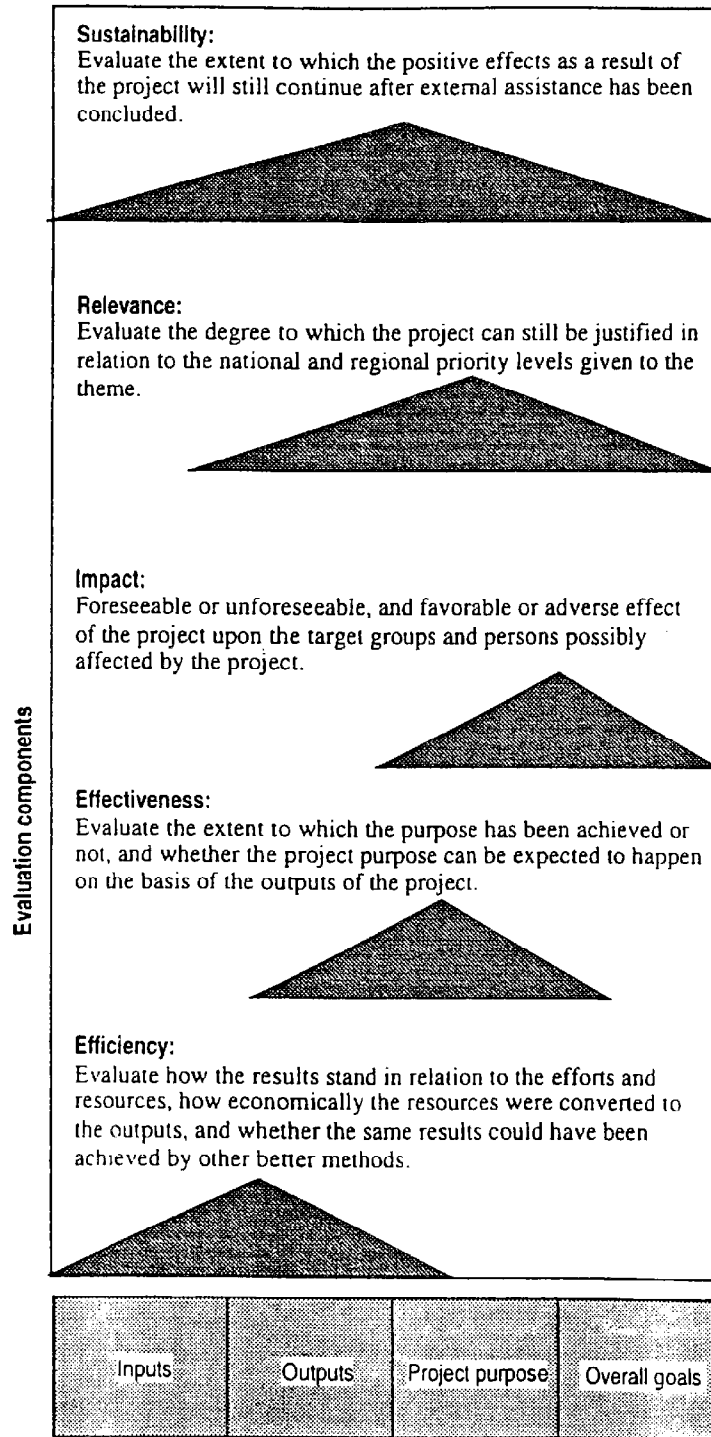
ANNEX 12

important. According to OECD (1989), "Sustainability" is a component to be used for the final test of the success of a development project.

All five components are essential for any of the projects or programs. The five components give necessary information to the decision maker so that he/she can decide how to approach the next step. Since each of the five components build on the elements of the intervention strategy, they also lay the foundation for standardization in monitoring and information handling within and among organizations and agencies.

In practice, each of the five parameters should also contain project-specific information.





Goal hierarchy

Fig. 3.5 Five Components vs. Goal Hierarchy

AA

CR

Attendance Malaysian Side

1. Mr. Samsudin Marsop
Chief Executive MATRADE
2. Mr. Raja Kamarudin Raja Ahmad
Director of Corporate Affairs Bureau, MATRADE
3. Mr. Mohammed Ab. Halim
Director of Trade Advisory & Training Bureau, MATRADE
4. Mr. Thillai Nadarajan
Principal Assistant Director
EPU
5. Ms. Tay Li Looi
Principal Assistant Director
MITI
6. Mr. Wan Latiff Wan Musa
Trade Promotion Manager , MATRADE
7. Ms. Roseliah Taha
Corporate Affairs Manager (Public Relations), MATRADE
8. Ms. Catherine Yeang Phaik Garn
Trade Information Manager (Publication),
MATRADE
9. Ms. Raja Nor Zihan Raja Mohsin
Trade Information Manager (Computer Services)
MATRADE
10. Ms. Noraini Mohd. Nor
Trade Information Manager (Resource Centre)
MATRADE
11. Ms. Ching Hea Choo
Trade Research & Development Manager (Statistics)
MATRADE
12. Mr. Amran Yem
Trade Research & Development Manager,
MATRADE
13. Ms. Zurina Supiat
Trade Development Officer (PR), MATRADE



Attendance Japanese Side

1. Mr. Kaoru Hattori
Deputy Managing Director, Mining & Industrial Development Coop.
Dept., JICA
2. Mr. Kouichi Kudou
Assistant Section Chief, Southeast Asia - Pacific Div., International
Trade Policy Bureau, MITI
3. Mr. Tadao Yamazaki
Executive Director, Manufactured Imports Promotion Organization
4. Mr. Yutaka Kawahara
Chief Director, Osaka Import Promotion Center, JETRO Osaka
5. Mr. Humio Yamashita
Deputy Director, First Technical Cooperation Div., Mining & Industrial
Development Coop. Dept., JICA
6. Mr. Taisuke Watanabe
Assistant Resident Representative, JICA Malaysia Office
7. Mr. Masao Kushi
Chief Advisor, MATRADE - JICA Project
8. Mr. Nobuyoshi Kida
Project Coordinator, MATRADE - JICA Project
9. Mr. Koki Suganuma
Project Advisor, MATRADE - JICA Project
10. Ms. Makiko Kikkawa
Project Advisor, MATRADE - JICA Project
11. Mr. Tsuneo Tanaka
Project Advisor, MATRADE - JICA Project

